

事業者による合理的配慮の提供の義務化について

資料3-2

概要

法が上乗せ・横出しを認めており、他道府県の条例が上乗せ・横出し規定を設けている中、事業者による合理的配慮の提供を義務化すべきか検討を行った。

※ 合理的配慮の提供義務を「何人も」まで拡大している例は22県中7県(28年4月1日時点)。

法の対象範囲

	不当な差別的 取扱いの禁止	合理的配慮の提供
事業者	義務	努力義務
行政機関	義務	義務

検討状況

【義務とすべき立場の主な意見】

- 法は上乗せ・横出し規定を妨げないとしており、多くの自治体が義務としている中、都も義務とすべき。
- 義務化しても、事業者の規模等も踏まえ「過重な負担のない範囲」での対応を求めるものであり、中小企業にも配慮されている。
- 「過重な負担の無い範囲」かつ「努力義務」という法の規定は分かりづらく、事業者の理解・取組が進まない要因になっている。
- 合理的配慮の提供は通常の接客で実践している範囲の対応。啓発と合わせた義務化であれば問題ない。

【努力義務とすべき立場の主な意見】

- 施設・設備の改修等を求められた場合、物理的に難しい場合や費用負担が重すぎる場合があるため義務とすべきではない。
- 業種・規模等による違いがあるほか、混雑時等の状況によっても対応が難しい場合があるため、一律の義務化には反対である。
- 過重な負担の判断基準は不明確であり、事業者にとって負担となる。

基本的考え方

- 東京2020大会を見据え、事業者による合理的配慮の提供を進めていくことが重要
- 差別の解消に向けた実効性のある条例とするため、事業者の不安・負担に対応する措置を講じつつ、合理的配慮の提供を義務化
 - 法はあくまで「過重な負担の無い範囲」での対応としており、事業者への影響は限定的であると考えられる
 - 専門相談機関において事業者からの相談にも対応するとともに、紛争を公平・中立に解決するための第三者機関を設ける

対応策

① 事業者の不安解消に向けた啓発・理解促進

- 事業者・当事者に対し、主に以下の点について啓発・理解促進を進める。
 - 「合理的配慮の提供」は、不特定多数に向けたハード整備ではなく、ソフト面を想定した個別対応であること。
 - 企業規模や混雑時等の状況に依らずに一律の対応を求めるのではなく、個々の状況に応じた過重な負担の無い範囲の対応であること。

② 事業者の負担軽減に向けた相談体制の整備

- 現に事業者が障害者への「過重な負担」の説明やその判断に困った際、適時助言等を行う相談体制を整備し、広く事業者に対しても周知していく。